

特記仕様書

1/3

1. 仕様書名 山村強靱化林道整備事業林道金剛寺鍋谷線道路改良工事 特記仕様書
2. 総 則 当工事は、石川県土木工事共通仕様書に準拠するほか、この特記仕様書により施工するものとする。
3. 工事概要
 - 1) 工事位置 能美市 金剛寺町 地内
 - 2) 工事概要 本工事は、道路改良工事で、その概要は次のとおりである。
大型ブロック積擁壁工 A=92.3m²
As舗装工 A=18.6m²
4. 工事数量 別紙「施工数量表」による
5. 施工管理 石川県土木部土木工事施工管理基準及び森林整備保全事業施工管理基準による
6. 諸経費調整 該当なし
7. 指定仮設 該当なし
8. 木材 該当なし
9. 使用材料
 1. 工事の使用材料については、県内で発生された材料及び製品を優先的に使用すること。
10. 事前調査
 1. 地下埋設物の破損事故を未然に防止するため、関係機関の協力を得て調査を実施し埋設物を正確に把握すること。
 2. 工事との因果関係を明確にするため、着手前に影響が予想される隣接家屋においては家屋調査を実施すること。
 3. 本工事の着工に当たり、既設物・地盤高等の確認のため現地測量を行い、その結果を監督員に報告すること。
11. 施工計画一般
 - 11－1. 施工計画書の提出
 - (1) 施工計画書の提出期限は仕様書のとおりとするが、調査等に日数を要する場合は、その理由を明記し、契約後10日以内に提出すること。
 - (2) 受注者は、自ら立案した創意工夫や技術力に関して、施工計画書または協議書において提案し、工事完了までにその実施状況を所定の様式により提出することが出来る。

11－ 2． 起工測量と施工図の作成

- (1) 目的工作物の布設法線と地下埋設物等が有る場合は、地下埋設物等の位置関係を考慮するなど、最も経済的なラインを選定すること。
- (2) 起工測量を行い、発注図と相違がないか確認し、相違がある場合は監督員に報告すること。
- (3) 現地踏査及び起工測量の結果で工事目的物（延長、縦断計画、横断計画、またそれに伴う土工、舗装等）の数量に変更が生じた場合は、協議のうえ必要個数を設計変更の対象とする。

12. 施 工 一 般

1． 一般事項

- 1) 本工事施工に際しては、監督員の指示する様式の施工図、並びに関係書類を事前に提出し、監督員の承諾と指示に従って、誠実かつ入念に施工にあたること。
- 2) 本仕様書は、仕様の概要を示すものであり、設計図と対照して、法規上、技術上当然施工すべき事項の他、施工上の納まり又は取り扱い関係で、材料、寸法、取付位置、取付工法等についての軽微な変更及び測量誤差に起因する地盤高さ、建物位置、道路、水路、配管等の軽微な変更については、監督員の指示に従って、請負金額範囲内で施工に従事すること。
- 3) 本工事に必要な関係官庁への申請手続き、並びに立会い検査等は、受注者が遅滞なく行い、これに要する費用は受注者の負担とする。
- 4) 工事内容について不審なことがある場合は、監督員と協議して施工すること。これを怠り不備があった場合、再度施工すること。
- 5) 資材搬入時等、走行は徐行運転を原則とし、騒音や振動に配慮すること。

2． 仮 設 工

本工事における仮設物は任意とする。仮設方法は土質条件や現場条件、周辺環境を考慮し、施工計画書に詳細に記載し、監督員の承認を得たうえでそれに基づき行うこと。

使用材料の運搬及び施工に際し、既設道路及び私有地を使用する場合は、敷鉄板等により養生を行い、状態を良好に保つこと。これを怠り、既設構造物等を破損させた場合、受注者の責において、同等以上に復旧すること。

3． コンクリート工

- 1) 別添コンクリート構造物の品質確保のとおりとする。

4． 擁壁工

各箇所ごとに基礎地盤の支持力の試験を行い、必要な値を有しているか確認すること。（必要な支持力は地盤反力度として、図面に記載）

13. 安 全 対 策

工事期間中、接続道路上で交通危害の恐れのある場合には有能な保安要員、保安施設を配置し現道交通の安全確保に努めること。

14. 周 辺 環 境

1. 建設副産物の発生量を抑え、再生資源の活用を積極的に行うこと。また施工方法についてもできる限り環境に配慮した計画をたてること。
2. 仮置き場、資材置き場の位置指定はありませんが、なるべく工事区間内で選定し、受注者の責任において管理すること。また現場内で用地の確保ができない場合は、騒音や振動の面で住民からの反感をかわぬよう、周辺環境に配慮した場所を選定すること。

15. 地 元 調 整

1. 着手前に工事説明を行い、工事に対して理解を得ること。
2. 騒音や振動には特に配慮を行うこと。
3. 地元行事の時期を把握し、工程調整を図ること。
4. 工事の時間帯が通常範囲を超える場合は、地元と監督員に了解を得たうえで行うこと。
5. 地元町内会長、生産組合長、小学校、バス会社等の関係機関と調整を図ること。
6. 付近住民への対応については、受注者の責任において処理すること。

16. そ の 他

1. 本工事に必要な工事用電力、水及び諸手続などの費用は、すべて受注者の負担とする。
2. 従来の方方法にとらわれず、常にコスト意識を持って工事に取り組み、設計に反映できるように努めること。
3. 本工事施工中に必要なとなった設計図書の変更については、監督員と協議のうえ、受注者が変更及び修正作業を行い、完成時に完成図として監督員に提出すること。
4. その他不明な点は、あらかじめ監督員と協議すること。

17. 工 期 令和8年3月13日

19. 建設リサイクル法

本工事は、建設リサイクル法の対象建設工事である。

石川県土木工事特記仕様書〔共通編〕

当該工事の対象は、○印の項目とする。

令和7年7月1日適用

対象

- 1 検査指定材料 (約款第13条第2項)
- 2 見本資料指定材料 (共通仕様書第2編第1章第2節第4項)
- ~~3 資料指定工種 (共通仕様書3-1-1-3第2項)~~
- 4 段階確認指定工種 (共通仕様書3-1-1-3第6項)
- ~~5 立会い指定材料及び工種 (約款第14条第1項及び2項)~~
- ~~6 中間検査 (共通仕様書1-1-1-24第8項)~~
- 7 安全管理
- 8 施工条件明示
- 9 再生資源（利用及び利用促進）計画書及び実績表（共通仕様書1-1-1-20）
- 10 使用機械
- 11 廃棄物処理及び清掃に関する法律による管理表（マニフェスト）制度（共通仕様書1-1-1-20第2項）
- 12 コンクリート構造物の品質確保
- 13 電子納品・情報共有システムの対象
- ~~14 工事における創意工夫等の実施状況や総合評価方式における技術提案の履行状況~~
- 15 建設リサイクル法の対象
- ~~16 自主施工工事の対象~~
- ~~17 I-G-T施工工事の対象~~
- 18 いしかわ週休2日工事の対象 発注方式：【発注者指定型（現場閉所）】
- ~~19 余裕期間制度（フレックス方式）試行工事の対象~~
- 20 ウィークリースタンス等の推進
- ~~21 その他~~
- ~~22 「地域外からの労働者確保に要する間接費の設計変更」および「遠隔地からの建設資材調達に係る設計変更」の対象工事~~
- ~~23 災害復旧工事における現場環境改善資及び快適トイレの対象~~

・本工事は、本特記仕様書〔共通編〕および「石川県土木工事共通仕様書」により施工すること。
・作成する書類については、発注者より特別な指示のない限り「石川県土木工事様式」及び「石川県土木工事施工管理基準」に基づき作成すること。

1 検 査 指 定 材 料 (約款第13条第2項)

区 分	印	材 料 検 査 の 対 象 と な る も の
1. 不可視部分の材料		(1) 基礎工 (木杭、鋼杭、プレキャストコンクリート杭)
		(2) 矢板類 (木矢板、鋼矢板、コンクリート矢板、PC矢板)
		(3) 胴木類 (胴木、鉄筋コンクリート胴木)
	○	(4) 管 類 (鋼管、コルゲートパイプ、鉄筋コンクリート管、 铸铁管、合成樹脂製管類、消雪パイプ)
		(5) 暗渠類 (プレキャストボックス)
	○	(6) 鉄筋類 (普通丸鋼、異形棒鋼)
	○	(7) 目地類 (止水板、目地板、タイバー、スリップバー、 チェアクロスバー)
		(8) 形鋼類 (トンネルの支保工材、基礎杭の補強材)
		(9) 網 類 (法面吹付等及び舗装用金網)
	○	(10) シート類 (河川海岸用の吸出し防止材、路盤紙)
		(11) アンカー類 (アンカーボルト、ロックボルト、タイロッド、 アンカーケーブル、定着材料)
		(12) マンホール類 (人孔用斜壁及び直壁)
		(13) 土壌改良材 (タンカル等の他肥料を含む)
		(14) 地盤改良材 (セメント系等)
		(15) 基盤材・種子類 (法面緑化)
2. 重要構造物の材料		(1) 橋梁類 (鋼橋及びPC橋の材料)
		(2) 落石及び 防雪柵類 (落石防止柵、スノーシェッド、なだれ防止柵、 スノーシェルター)
		(3) 水門類 (ゲートの材料)
		(4) ポンプ及び原動機類
3. その他の材料		特に監督員が必要と認めるもの。

(注) 指定材料は、○印とする。

2 見 本 資 料 指 定 材 料（共通仕様書第2編第1章第2節第4項）

JISマーク表示品については、製品にJISマークが表示されていることが分かる写真等を監督員に提示することで、見本または品質を証明する資料の提出を省略できる。

区 分	印	見 本 又 は 資 料 提 出 の 対 象 と な る 材 料
1. 見 本		(1) 塗 料 (鋼橋、水門、鋼矢板、コンクリート面、落石・なだれ防止柵、スノーシェッド各塗装)
		(2) 捨 石 (港湾、海岸及び河川)
		(3) そ の 他 ()
2. 資 料 (検査指定材料以外のもの)	○	(1) コンクリート二次製品 (大型ブロック)
		(2) 形 鋼 類 ()
		(3) リサイクル製品 ()
		(4) リサイクル認定製品 ()
	○	(5) そ の 他 (RC40)
3. その他の材料	○	(1) レディーミクストコンクリート (共通仕様書1-3-3-2)
		JISマーク表示認証製品を製造していない工場で製造する場合は、 配合計画書及び基礎資料を提出 ※上記以外は、省略可
	○	(2) アスファルト混合物 (次のうちいずれかを提出すること)
		・アスファルト混合物事前審査認定書 (写) ・配合設計・試験練り結果報告書 ・実績または定期試験による配合設計・試験練り結果報告書 (小規模工事：500t未満あるいは2,000m ² 未満)

(注) 指定材料は、○印とする。

3 資 料 指 定 工 種（共通仕様書3-1-1-3第2項）

区 分	印	資 料 事 前 提 出 の 対 象 と な る 工 種
1. 資料の事前提出		(1) トンネル (両坑口間の基準点、中心線測量結果)
		(2) P C 橋 (下部工の橋座高、支承間距離測定結果)
		(3) 鋼 橋 (下部工の橋座高、支承間距離測定結果)
		(4) 道路維持 (路面切削計画図)
		(5) 薬液注入 (事前調査)
2. そ の 他		

(注) 指定工種は、○印とする。

4 段階確認指定工種 (共通仕様書3-1-1-3第6項)

河川編

[illegible]

(注) 確認対象工種は○印とする。なお、確認頻度の多い場合は、監督員と協議すること。

7 安全管理

- 1 受注者は、安全管理のための自主点検を実施するものとする。
- 2 自主点検の結果は点検書に記載し、保管するものとする。
- 3 受注者は、土石流の到達する恐れのある指定現場において、土石流に対する安全対策として監視員1名を設置し、流域状況の点検及び記録整理を実施するものとする。

4 安全訓練等の実施

本工事の施工に際し、現場に則した安全訓練等について、工事着手後原則として作業員全員の参加により、月当たり半日以上の時間を割当て下記の項目から実施内容を選択し、安全訓練を実施するものとする。

- (1) 安全活動のビデオ等視覚資料による安全教育
- (2) この工事内容等の周知徹底
- (3) 工事安全に関する法令、通達、指針等の周知徹底
- (4) この工事における災害対策訓練
- (5) この工事現場で予想される事故対策
- (6) その他、安全訓練等として必要な事項

また、土石流の到達する恐れのある指定現場については、関係作業員に対して工事着手後遅滞なく1回、及びその後6ヶ月に1回の避難訓練を実施するものとする。

5 安全訓練等に関する施工計画書の作成

施工に先立ち作成する施工計画書に、この工事の内容に応じた安全・訓練等の具体的な計画を作成し、監督員に提出するものとする。

6 安全訓練等及び土石流監視報告書の実施状況報告


安全訓練等及び土石流監視の実施状況報告をビデオ等、または実施状況報告書に記録し、報告するものとする。

7 安全のための適切な臨機の措置

- (1) 気象状況等に関して常時十分な注意を払うこと。
- (2) 作業時に危険を予知した場合等においては、ただちに作業を中止し作業員を安全な場所に退避させること。
- (3) 異常箇所(point)の点検・原因の調査等は、二次災害防止のための応急措置を行った後、十分注意して行うこと。

8 施 工 条 件 明 示

下記明示項目、事項のうち○印該当欄は、工事施工にあたって制約等を受けることになるので留意すること。

明 示 項 目	明 示 事 項	制 約 条 件 等
I 工 程 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 該 当  </div>	1 関連する別途発注工事あり ア 工 事 名 : () イ 入 札 予 定 : () ウ 制 約 工 種 : () エ 施 工 可 能 工 種 : () オ そ の 他 : ()	
	2 他機関協議による工程条件あり ア 工 種 : () イ 期 間 : (年 月 ~ 年 月) ウ 協 議 機 関 名 : () エ 協 議 内 容 : ()	
	3 その他条件 ()	
II 用 地 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 該 当  </div>	1 補償物件撤去まで着工制限あり ア 着工予定 (年 月) イ 区間 (No. ~ No.) ----- 対象物件 : 建 物 () 撤去予定 (年 月) : 工 作 物 () 撤去予定 (年 月) : 立 木 () 伐採予定 (年 月) : そ の 他 () 撤去予定 (年 月)	
	2 その他条件 ()	
III 公害対策 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 該 当  </div>	1 施工法の制限あり (条件及び位置については別紙及び位置図参照) ア 騒音 イ 振動 ウ 水質 エ 大気 オ その他 () ----- 必要対策 : 工 場 () 井戸等 () : 学 校 () その他 () : 病 院 ()	
	2 その他条件 ()	
IV 安全対策 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 該 当  </div>	1 鉄道等の近接作業制限あり ア 工法制限あり イ 作業時間制限あり ウ 列車見張員 (配置人員: 1 日 名、延べ 名) ----- 2 発破作業制限あり ア 防護工指定あり イ 作業時間制限あり ----- 対策対象物 ()	
	3 交通誘導員 配置人員 交通誘導警備員A : 1 日 名、延べ 名 交通誘導警備員B : 1 日 名、延べ 名 ----- ※上記交通誘導警備員Aについては、石川県公安委員会が道路における危険を防止するため交通誘導警備が必要と認める区間の工事で、交通誘導警備業務を警備会社に委託する場合の交通誘導検定警備員である。	
	4 土石流発生のおそれがある 溪流あり ア 監視体制の強化が必要 イ その他 ()	
	5 夜間作業あり ()	
	6 その他条件 ()	

明 示 項 目	明 示 事 項	制 約 条 件 等
V 工事用道路	1 一般道路（搬入路）の使用制限あり	ア 搬入経路指定あり イ 時間帯制限あり
該 当 ×	2 一般道路の占用可能	ア 全面占用可 イ 片側占用可 ウ 時間制限あり
	3 仮設道路の設置条件あり 標識等の配置位置図等は 共通仕様書1-1-1-34による。	ア 一般交通供用あり イ 安全施設必要 ウ 路面工（工種 簡易舗装（標準横断面図）を参照） エ 工事完了後存続 W= m（最低総幅員）
	4 その他条件（ ）	
VI 仮 設 備	1 仮設構造物の転用（ ）	
該 当 ×	2 仮設構造物の兼用（ ）	
	3 その他条件（ ）	
VII 建設発生土、 補足土、 産業廃棄物 等	受注者は、下記によらず施工する場合は、監督員と協議すること。	
該 当 ○	① 建設発生土	ア 名 称（L・Bエンジニアリング㈱） イ 所在地（能美市来丸町1153、1154） ウ 引渡し条件（ ）
	2 補足土	ア 名 称（ ） イ 所在地（ ） ウ 引渡し条件（ ）
	③ 産業廃棄物	ア コンクリート塊（処分施設： ） イ アスファルト塊（処分施設： 石川インペラ工業） ウ 木くず（処分施設： ） エ その他（処分施設： ）
	4 その他条件（ ）	
VIII 工事支障物件	受注者は、共通仕様書1-1-1-28に基づき、現場着手時に地下埋設物等の事前調査を行うこと	
該 当 ×	1 占用支障物件	ア 電気（電柱、支線、架空線） 移転日（ ）月（ ）日（ ） イ 電話（地下、電柱、架空線） 移転日（ ）月（ ）日（ ） ウ 水道（本管、給水管） 移転日（ ）月（ ）日（ ） エ ガス（本管、引込管） 移転日（ ）月（ ）日（ ） オ その他（ ） 移転日（ ）月（ ）日（ ）
	2 その他条件（ ）	

明 示 項 目	明 示 事 項	制 約 条 件 等
IX 現場環境改善 (5内容) ・率計上分	1 仮設備関係	ア 用水・電力等の供給設備 イ 緑化・花壇 ウ ライトアップ施設 エ 見学路及び椅子の設置 オ 昇降設備の充実 カ 環境負荷の低減
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">該 当</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center; font-size: 2em;">×</div>	2 安全関係	ア 工事標識・照明等安全施設のイメージアップ (電光式標識等) イ 盗難防止対策 (警報機等)
	3 営繕関係	ア 現場事務所の快適化 イ 労働者宿舍の快適化 ウ デザインボックス (交通誘導警備員待機室) エ 現場休憩所の快適化 オ 健康関連設備及び厚生施設の充実等
	4 地域とのコミュニケーション	ア 完成予想図 イ 工法説明図 ウ 工事工程表 エ イメージアップ看板 オ デザイン工事看板 (各工事PR看板含む) カ 見学会等の開催 (イベント等の実施含む) キ 見学所 (インフォメーションセンター) の設置 及び管理運営 ク パンフレット・工法説明ビデオ ケ 地域対策費等 (地域行事等の経費を含む) コ 社会貢献
	・積上分	①個別積上 内容： 費用：
	②避暑・避寒対策費 (精算時の設計変更対象で積上) 主に現場の施設や設備に対する熱中症対策・防寒対策に関する費用 (エアコン、冷水機、冷蔵庫、製氷機、送風機、日よけテントなど) については、対策の妥当性を確認の上、設計変更となる。 現場管理費に計上される作業員個人の費用と重複がないことを確認し、率分で計上される現場環境改善費の50%を上限とする。	
X 快適トイレ	「快適トイレ実施要領」に基づき実施すること。 実施内容および実施した場合の変更については、上記要領を参照すること。	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">該 当</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center; font-size: 2em;">○</div>	1 快適トイレを原則設置すること	
	② 契約後、監督員へ提案・協議し、快適トイレを設置することができる。	
X I 熱中症補正	「熱中症対策に資する現場管理費の補正の要領」に基づき、熱中症対策に係る現場管理費の補正※を希望する場合は、監督員と協議すること。 ※主に作業員個人に対する熱中症対策 (塩飴、経口保水液等の飲料水、冷却用品、空調服、熱中症対策キットなど)	
X II 遠隔臨場	「建設現場における遠隔臨場に関する試行要領」に基づき、遠隔臨場を希望する場合は、監督員と協議すること。	
X III その他	1 現場発生材あり	品名・納入場所 ()
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">該 当</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center; font-size: 2em;">○</div>	2 支給材あり	品名・納入場所 ()
	③ 工事の使用材料は、石川県エコ・リサイクル認定製品を優先的に使用してください。	
	④ 工事の使用材料は、能美市内で生産された材料・製品を優先的に使用すること。	
	5 施工地域・工事場所区分	ア 市街地 (DID補正) イ 一般交通影響有 (2車線以上かつ交通量5000台/日以上) ウ 一般交通影響有 (イ以外、常時全面通行止めを含む) エ 山間僻地及び離島
	⑥ 設計図書の照査	土木工事設計図書の照査ガイドライン(案)に基づき実施し、照査項目チェックリストを提出すること。 (土木一式3千万円以上、舗装・造園工事1千万円以上、その他工事1,5千万円以上)
	7 品質証明の対象工事 (共通仕様書第3編3-1-1-5)	
	8 労務補正 (補正内容： 補正工種：)	
	9 契約後VE適用 VE提案を行う場合、以下を参照のうえ、発注者と協議すること https://www.pref.ishikawa.lg.jp/gijyutsu/vekouji_toriatukaiyouryou.html	
	10 その他条件 ()	

9 再生資源（利用及び利用促進）計画書及び実施書 (共通仕様書1-1-1-20)

- 1 下記の条件に該当するものは、「再生資源利用計画書」、「再生資源利用実施書」を作成のうえ、監督員の確認をうけ、提出するものとする。

また、受注者は、法令等に基づき、再生資源利用計画を工事現場の公衆が見やすい場所に掲げるものとする。

(1) 土砂の搬入量が100m³以上の工事。

(2) 砕石の搬入量が250 t 以上の工事。

(3) 加熱アスファルト混合物の搬入量が100 t 以上の工事。

- 2 下記の条件に該当するものは、「再生資源利用促進計画書」、「再生資源利用促進実施書」を作成のうえ、監督員の確認をうけ、提出するものとする。

また、受注者は、法令等に基づき、再生資源利用促進計画を工事現場の公衆が見やすい場所に掲げるものとする。

(1) 建設発生土の搬出量が100m³以上の工事。

(2) コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材の重量が100 t 以上の工事。

(3) その他、建設リサイクル法の対象となる工事

- 3 上記2の「再生資材利用促進実施書」をもって、建設リサイクル法第18条の発注者への報告を兼ねるものとする。

- 4 上記1および2の作成は、最新の建設副産物情報交換システムまたは国土交通省が公開している建設リサイクル報告様式（エクセル様式）によるものとし、電子データで提出するものとする。
電子データの提出方法は、建設副産物情報交換システム使用の場合はPDFファイルで、
エクセルの使用の場合はエクセルファイルとする。

※平成30年度よりCREDAS入力システムでの提出は不可とする。

なお、再生資源利用（促進）計画書・実施書及び現場掲示用の様式は、下記の石川県土木部監理課技術管理室のHPに掲載する様式－4、5を参照すること。

石川県土木部監理課技術管理室ホームページ（土木工事様式）：

<https://www.pref.ishikawa.lg.jp/gijyutsu/sinsinyousiki.html>

10 使用機械

1. 本工事において、工事の施工にあたり石川県土木工事共通仕様書1-1-1-34第6項の表1-1-1に示す建設機械を使用する場合は、表1-1-1の下欄に示す建設機械を使用しなければならない。
ただし、これにより難しい場合は、監督員と協議するものとする。

排出ガス対策型建設機械（共通仕様書 表1-1-1）	
機 種	備 考
<p>一般工事用建設機械</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バックホウ ・トラクタショベル（車輪式） ・ブルドーザ ・発動発電機（可搬式） ・空気圧縮機（可搬式） ・油圧ユニット <p>（以下に示す基礎工事用機械のうち、ベースマシーンとは別に、独立したディーゼルエンジン駆動の油圧ユニットを搭載しているもの。</p> <p>油圧ハンマ、バイプロハンマ、油圧式鋼管圧入・引拔機、油圧式杭圧入・引拔機、アースオーガ、オールケーシング掘削機、リバースサーキュレーションドリル、アースドリル、地下連続壁施工機、全回転型オールケーシング掘削機）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロードローラ、タイヤローラ、振動ローラ ・ホイールクレーン 	<p>ディーゼルエンジン(エンジン出力7.5kw以上260kw以下)を搭載した建設機械に限る。</p> <p>ただし、道路運送車両の保安基準に排出ガス基準が定められている自動車で、有効な自動車検査証の交付を受けているものは除く。</p>

2. 排出ガス対策型建設機械あるいは排出ガス対策装置を使用する場合の確認方法等
 - 1) 施工計画書への記載

施工計画書の指定機械項目に

①機械名、 ②メーカー名、 ③形式名、 ④台数等を明記すること。

11 廃掃法による管理票（マニフェスト）制度

（共通仕様書1-1-1-20第2項）

●電子マニフェストを使用する場合（石川県では、電子マニフェストの導入を推進）

電子マニフェストにより報告した内容を確認出来る書類（受渡確認表など）を提示するものとする。

●紙マニフェストを使用する場合

建設副産物の適正処理を確認するため、紙マニフェストの処分終了票（E票）を完成検査時に提示するものとする。

ただし、廃掃法を遵守したうえで、工期内に産業廃棄物の最終処分を終了することが困難な場合は、工期内に中間処理業者への搬入が終了すればよいものとする。

この場合、受注者は紙マニフェストにより適正に中間処理業者に搬入されていることを確認するとともに発注者にそのB2票を提示しなければならない。

また、最終処分終了後すみやかにE票を提示しなければならない。

1 対象となる廃棄物

- (1) 燃え殻
- (2) 汚泥 ※
- (3) 廃油
- (4) 廃酸
- (5) 廃アルカリ
- (6) 廃プラスチック類
- (7) 紙くず
- (8) 木くず
- (9) 繊維くず
- (10) 動植物性残渣
- (11) ゴムくず
- (12) 金属くず
- (13) ガラス及び陶磁器くず
- (14) 鉱さい
- (15) がれき類
- (16) 動物のふん尿
- (17) 動物の死体
- (18) ばいじん
- (19) 産業廃棄物を処分するために処理したもので、(1)～(18)に該当しないもの

※ 舗装切断作業に伴い、切断機械から発生する排水については、排水吸引機能を有する切断機械等により回収し、「廃棄物処理及び清掃に関する法律」に基づき適正に処理すること。なお、排水処理費及び運搬費については契約変更の対象とする。

12 コンクリート構造物の品質確保

1. スペーサーについて

鉄筋コンクリートに関して、スペーサーの設置箇所及び数量は、構造物の側面については原則 1m^2 につき2個以上、構造物の底面については 1m^2 あたり4個以上設置すること。

また、型枠と接するスペーサーの強度については、本体コンクリートと同等以上の品質を有するモルタル製あるいはコンクリート製のものを使用すること。

2. コンクリートの打設計画について

コンクリートの打設作業に際しては、気温、打設高さ等の施工条件に応じた適切な施工方法を選定し、打設計画を施工計画書に記載すること。

3. 水セメント比の規定

土木コンクリート構造物の耐久性を向上させる観点から、レディーミクストコンクリート配合設計の水セメント比を鉄筋コンクリートについては55%以下、無筋コンクリートについては60%以下とする。

※なお、港湾構造物についてはこの水セメント比の規程は使用しないものとする。

4. レディーミクストコンクリートの品質確認について

1) 現場において、単位水量の確認を行うこと。

・確認時点… 現場での荷下ろし時点(コンクリートミキサー車のホッパーから採取)で行うこと。

・頻 度… 1日当たりコンクリート種別ごとの使用量が 100m^3 以上の場合、2回/日(午前1回・午後1回)または重要構造物では構造物の重要度に応じて $100\text{m}^3\sim 150\text{m}^3$ ごとに1回。その他、監督員から指示があった場合。

・試験方法… 「単位水量測定要領」によること。測定結果は監督員に提出すること。

2) コンクリートの圧縮強度試験について

・測定基準… 土木工事施工管理基準の規定による。

・立会い… 公的機関で試験を実施する場合に限り、試験結果の提出をもって足りることとし、監督員の試験時の立会いを要しないものとする。(公的機関とは国公立学校試験室とするが、石川県生コンクリート工業組合県南・県北共同試験場については、公的機関と同等とみなすものとする。)
やむを得ず公的機関以外(生コンクリート会社等)で試験を実施する場合は、監督員等の立会いのうえ試験をするものとする。また、試験成績書には立会者の確認印かサインをすること。

5. 土木コンクリート構造物の品質確認について

1) テストハンマーによる強度試験を実施すること。

水セメント比の低下に伴い、水和熱量が増加するため、品質確保上十分な養生が必要となることから、築造された土木コンクリート構造物の品質が確保されているか確認するためにテストハンマーによる強度試験を行うこと。

・適用範囲… 強度推定調査の対象工種は、高さ5m以上の鉄筋コンクリート擁壁(但しプレキャスト製品は除く。)、内空断面が 25m^2 以上の鉄筋コンクリートカルバート類、橋梁上・下部工(但しPCは除く。)、トンネル及び高さ3m以上の堰・水門・樋門とする。

・調査頻度… 調査頻度は、鉄筋コンクリート擁壁及びカルバート類については目地間、トンネルについては1打設部分、その他の構造物については強度が同じブロックを1構造物単位とし、各単位につき3箇所の調査を実施すること。
調査の結果、所定の強度が得られない場合については、その箇所の周辺において、再調査を5箇所実施すること。

・確認時点… 材齢28～91日間に反発度を測定し、強度を推定すること。

・試験方法… 土木学会基準「硬化コンクリートのテストハンマー強度の試験方法」に基づき行い、強度への換算式は日本材料学会「シュミットハンマーによる実施コンクリートの圧縮強度判定方法(案)」を用いること。また、テストハンマーによる強度推定調査の注意点については「テストハンマーによる強度推定調査の6つのポイント」

(<https://www.pwri.go.jp/jpn/results/offer/testhammer/testhammer.pdf>)を参照すること。試験結果は監督員に提出すること。

2) 型枠及び支保工の取り外しは十分な強度を確保してからとする。

水セメント比の規定に伴い水和熱量抑制の観点から、高炉セメントB種を用いているが、短期強度の発現が遅いため、型枠等の取り外し時期については、コンクリート標準示方書施工編に記載されている型枠取り外しに必要な強度を確保した上で行うこと。

13 電子納品・情報共有システムの対象

本工事は、電子納品及び情報共有システムの対象工事である。

(電子納品について)

- 1 工事完成図書を電子データで納品する時の各種基準は、国土交通省並びに農林水産省の各種電子納品要領等及び石川県電子納品ガイドライン等で定めるファイルフォーマットに基づいて作成するものとする。
- 2 実施内容は以下のとおりとする。
 - 1) 別紙に示す工事関係書類の最終成果を、CD-RまたはDVD-R等で2部納品する。
なお、電子納品した工事関係書類については、紙で提出する必要はない。
 - 2) 別紙に記載がない項目については、監督員と協議の上、電子化の是非を決定する。
- 3 工事着手時には、石川県電子納品ガイドラインで定める「事前協議チェックシート」を用いて事前協議を行うものとする。
入手先：石川県ホームページ 電子納品
https://www.pref.ishikawa.lg.jp/kanri/cals-ec/e_delivery.html
- 4 発注者が行う電子納品アンケート等の調査に協力する。
- 5 工事完成図書の納品に際し、以下の事項を事前に確認する。
 - 1) 電子納品チェックシステムによるチェックを行いエラーがないことを確認する。
入手先：電子納品チェックシステム（土木）
http://www.cals-ed.go.jp/edc_download/
※電子納品チェックシステムの最新バージョンを使用すること
 - 2) 最新のウイルス対策ソフトで、成果品にウイルスが混入していないことを確認する。
- 6 原本性を確保するため、電子媒体はCD-RまたはDVD-R等を使用することとする。

18 いしかわ週休2日工事

・週休2日工事(現場閉所)の対象

本工事は、建設現場において週休2日に取り組む「いしかわ週休2日工事」の対象工事である。


週休2日工事(現場閉所)は、原則、工事着手日から工事完了日において、月単位の週休2日(4週8休相当)の現場閉所を確保することとする。

実施にあたっては、いしかわ週休2日工事实施要領及び細則の規定に基づき実施すること。

■週休2日工事(現場閉所)

- (1) 当初設計において月単位の週休2日(4週8休相当)に係る補正係数を乗じている。
- (2) 災害復旧工事(港湾・営繕・機械設備工事を除く)の受注者は、週休2日工事(交替制)への変更を希望する場合は、現場着手前に、週休2日工事(交替制)変更協議書(様式2)にて監督員と協議すること。
なお、週休2日工事(交替制)の費用計上にあたっては、達成状況を確認の上、達成状況に応じた補正係数に変更するものとする。
- (3) 受注者は、現場に週休2日に取り組むことを記載した工事看板(参考図参照)を設置すること。
- (4) 受注者は、現場着手前に対応する週休2日の休日取得[計画]表を作成し、監督員に提出・共有すること。
- (5) 受注者は、工程に大幅な変更が生じた場合は、対応する休日取得[計画]表を修正し、監督員に提出・共有すること。
- (6) 受注者は、工期最終日までに、対応する休日取得[実績]表を記入し、監督員に提出のうえ確認を受けること。
監督員が休日取得[実績]表により現場閉所の達成状況を確認し、月単位の週休2日(4週8休相当)に満たない場合は、通期の週休2日(4週8休相当)の補正に減額するものとし、通期の週休2日(4週8休相当)に満たない場合は、補正分を減額変更する。

■工事看板参考図

(イ) ご協力をお願いします	
(ロ) ○○○○○○を なおしています	
(ハ) 令和 ○年 ○月 ○日まで 時間帯 0:00 ~ 0:00	
(ニ) ○○○○○○工事	
発注者	石川県○○○○事務所 電話番号 000-000-000
施工者	○○○○建設株式会社 電話番号 000-000-000
この工事は、週休2日工事です	
	ようこそ石川県へ! Welcome to Ishikawa! 歓迎光臨石川県!
	

20 ウィークリースタンス等の推進

本工事は、建設業の働き方改革を推進するため、受発注者協力のもとウィークリースタンス等に取り組むこととする。なお、工事着手前に受発注者間で下記事項について協議のうえ実施し、就業環境の改善に努めること。

＜発注者の取組＞

- ・受注者からの質問や協議に対する回答については、基本的に「その日のうち」に回答すること。ただし、即日回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを協議のうえ、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」に行うこと。
- ・「月曜日の朝一番」及び「各建設会社のノー残業デー翌日の朝一番」を期限とした作業を指示しないこと。
- ・「金曜日の作業依頼」や「昼休み・定時間際・定時後の作業依頼や打合せ」は控えること。

＜受注者の取組＞

- ・工事着手前に工程管理方法について綿密に検討のうえ、作業間の関連や工事の進捗状況等を常に把握すること。
- ・工事実施中において問題が発生した場合は、作業内容や工程及び発生原因等を整理のうえ、速やかに監督職員と書面で協議すること。

特記仕様書（フライアッシュコンクリート）

1. 総則

本工事におけるコンクリートについては、フライアッシュセメントを用いるコンクリート（以下「フライアッシュコンクリート」という）、又は混和材としてフライアッシュを使用することを基本とする。なお、フライアッシュコンクリートの入手が困難な場合は、監督員と別途協議のうえコンクリートの種類を変更できるものとする。

2. 材料

フライアッシュの種類は、北陸電力株式会社七尾大田火力発電所から産出される JIS A 6201「コンクリート用フライアッシュ」で規定される「フライアッシュⅡ種」を使用することとする。ただし、このフライアッシュは分級後のものとする。

3. 配合

フライアッシュの置換率は 15%～20%とし、配合は下記表-1 のとおりとする。なお、ここでいう置換率とは、フライアッシュの質量を結合材の質量で除した値を百分率で表したものをいう。

表-1 フライアッシュコンクリートの配合（計画書の記載例）

呼び強度 σ_{28} (N/mm ²)	スランプ (cm)	最大骨材寸法 (mm)	水結合材比 (%)	セメントの種類
24	8	25	55 以下	N+F
30	8	25	55 以下	N+F

※フライアッシュセメントを用いる場合は「N+F」を「FB」と読み替えるものとする。

4. 製造

生コンクリート工場は、JIS 認証品を製造する工場のうち、全国生コンクリート品質管理監査会議から㊦マークを承認された工場から選定しなければならない。

5. その他

フライアッシュコンクリートの取り扱いについては、上記のほか、「北陸地方におけるフライアッシュコンクリートの配合・製造および施工マニュアル（案）（北陸地方におけるコンクリートへのフライアッシュの有効利用促進検討委員会、平成 25 年 6 月）」に準ずること。

能美市情報共有システム機能仕様書

(目的)

第1条 能美市では、情報共有システム(以下、システム)運用にあたり、システムに悪い影響を与えず、円滑かつ適正な情報共有を計る必要がある。

このため、「能美市情報共有システム機能仕様書」(以下、「本仕様書」という。)では、システムに必要な機能や条件を定め、適正なシステムの運用を図ることを目的とする。

(適用範囲)

第2条 本仕様書は、能美市が採用する情報共有システムに適用する。

(システム適用条件)

第3条 システムはインターネットを介して受発注者が利用でき、次のすべての条件を満たしたASP(Application Service Provider)方式で提供されるものとする。

- 1) 利用する情報共有システムにおいて推奨されるオペレーティングシステム(windows など)の種類及びバージョンなどを確認し、受発注者の環境で利用できるか事前に確認すること。
- 2) システムの入出力などは、すべて日本語で利用できること。
- 3) 能美市が公開している土木工事様式集は、Web ブラウザを使用し、インターネット経由で入出力できること。
- 4) 運用を開始する際、特別な補助プログラムを用いずに使用できること。
- 5) システム操作時の反応速度が、適切であること。
- 6) 機能を追加することに要する費用はシステム提供者(ベンダー)が負担すること。
- 7) システム(サーバ等含む)の不具合により、データが消失等した場合は、システムの提供者(ベンダー)が補償すること。ただし、天災地変、騒乱及び未確認のサイバー攻撃等の不可抗力を除く。
- 8) システムを使用する場合に発生する使用料は、受注者が負担すること。
- 9) システムの円滑な運用のため、システムの提供者(ベンダー)が教育・訓練などのサポートを実施すること。また、利用方法に関する問い合わせを行うサポート窓口を設置すること。
- 10) 他の公共団体において1年以上の使用実績を有するものであること。

(システムの機能)

第4条 システムは、以下のすべての機能を満たすものとする。

■ユーザ機能		
基本データ登録機能		
	工事情報登録機能	工事完成図書の電子納品要領（以下、要領という。）で指定されている「工事情報（工事件名等）」、「場所情報」、「施設情報」、「発注者情報」、「受注者情報」などを登録できること。また、登録した情報を参照、変更、削除する。
ユーザ基本情報登録機能		
	受発注者情報登録機能	発注機関情報、受注企業情報を登録できること。また、登録された情報の参照、変更、削除できること。（発注機関情報の登録はシステム提供者による登録も可）
	利用者情報登録機能	該当工事案件について本システムを使用する利用者のID、氏名、職位、役職、企業名称、所属、連絡先、メールアドレス等を登録できること。また、登録された情報の参照、変更、削除ができること。
工事関係書類作成支援機能		
	工事関係書類作成機能	受発注者が提出・提示する工事打合せ簿、段階確認願、立会確認願、材料検査願、および電子納品対象になっている書類に記載される情報の登録・参照・削除ができること。ただし、削除の場合は削除履歴とともに登録した情報を保持すること。また、上記以外の帳票を添付ファイルとして登録（添付）、削除ができること。
	標準帳票ダウンロード機能	独自様式の工事請負関係図書をオリジナルファイル形式でダウンロードする。（標準帳票は能美市ホームページからダウンロードできるため、リンクをはることで可）
	工事関係書類決裁機能	受発注者が提出・提示する書類に対して、予め設定した決裁者が決裁処理できること。また、登録されたコメントを確認できること。
	コメント追加機能	作成された書類に対して、決裁者が所見や意見等のコメントを登録できること。また、登録されたコメントを確認できること。
	決裁経路設定機能	起案者及び決裁者が、書類の決裁処理で運用する決裁経路を設定できること。また、書類の回付中に決裁経路を変更できること。
	決裁状況管理機能	回付中及び決裁後に、書類の決裁状況が確認できること。また、利用者が決裁すべき書類が一覧で表示できること。
	書類引用機能	過去に作成した書類（鑑）を引用し、新たに書類が作成できること。
工事関係書類管理機能		
	工事関係書類表示機能	システムに登録された書類を画面上に表示および出力（印刷またはファイル出力）できること。また、添付ファイルとして登録されたデータがシステムからダウンロードできること。
	PDF変換機能	システムに登録された書類をPDF形式のファイルに変換し出力できること。ただし、添付ファイルとして登録されたデータは除く。

電子納品支援機能		
	電子納品データ（帳票）作成支援機能	システムに登録された書類や添付ファイルから、要領に則った電子納品データがシステム上で作成できること。また、作成された電子納品データを、利用者がダウンロードできること。システムのチェック機能により禁則文字などの使用等、要領に則っていない場合には警告すること。
	電子納品データ（図面）作成支援機能	クライアントパソコンで図面管理情報の整理及び電子納品データの作成ができる機能が無償で提供すること。図面管理情報チェック機能により、禁則文字などの使用等、要領に則っていない場合には警告すること。
	電子納品データ（工事写真）作成支援機能	クライアントパソコンで写真管理情報の整理及び電子納品データの作成ができる機能が無償で提供すること。図面管理情報チェック機能により、禁則文字などの使用等、要領に則っていない場合には警告すること。
	電子納品データ作成支援機能	情報共有システムからダウンロードした電子納品データ（帳票）とクライアントパソコンで作成した電子納品データ（図面）及び電子納品データ（工事写真）をクライアントパソコンで統合して、能美市電子納品の手引きに準拠した納品データを作成する機能が無償で提供すること。 ※受注者がすでに利用している工事写真ツール等のアプリケーションも利用できるよう、それらで作成したデータも統合できるような仕様とすること。
納品データ保持機能		
	登録データロック機能	電子納品データ作成後に、システムに登録した情報の改変防止のため書類や添付ファイルの登録、変更、削除ができないようロックができること。
電子ファイル共有機能		
	ファイル共有機能	受発注者が提出・提示する工事関係書類とは別に、工事に関する様々なファイルを登録できること。また、登録したファイルは工事関係者間で共有でき、所見や意見等のコメントが追加できること。
■システム管理機能		
パスワード管理機能		
	パスワード変更機能	利用者による自身のパスワードが変更できること。
	パスワード有効管理機能	パスワードに有効期限を設定できること。また、有効期限間近に利用者へパスワード変更の依頼通知を行うこと。
アクセス履歴管理機能		
	ログ情報記録機能	利用者によるシステムのアクセス履歴をログに記録すること。
	ログ情報参照機能	システム提供者が、利用者や利用日時などを指定して該当するログ情報を画面上に表示またはファイルに出力できること。
	不正アクセス通知機能	不正アクセスを検知した場合に、システム提供者に通知できること。
■システムの制限等		
利用者数の制限		
	当該工事案件について決裁者を除きシステムを使用する利用者数に制限を設けないこと。また、利用者数を増やす際に追加の費用が不要であること。	
登録データ総量の制限		
	登録できるデータ総量に制限を設けないこと。また、登録できるデータ総量を増加させる際に追加の費用が不要であること。	

附則

本仕様書は、令和３年６月１日から施行する。

提出書類一覧（情報共有システム工事対応版）

R5. 7. 1～

名 称	代理人 ﾏﾈｼﾞｱ	監督員 ﾏﾈｼﾞｱ	情報共有システム使用の有無			検査時 提示のみ	フォルダ	備考	摘要
			無	有					
			従来納品 (紙)	従来納品 (紙)	電子納品				
工事工程表・変更工程表			○	○	—	—			約款第3条 締結の7日以内
施工計画書			○	—	○	—	PLAN/ORG		共通仕様書第1編1-1-1-4 請負額1千万円以上
工所用カルテ（CORINS）			—	—	—	○		受注時・変更時・完成時 （契約後10日以内）	共通仕様書第1編1-1-1-5 請負額5,000千円以上
施工体制台帳・施工体系図			○	—	○	—	MEET/ORG		共通仕様書第1編1-1-1-10 下請負契約有りの場合
再生資源（利用、利用促進）計画書・実績表			○	—	○	—	MEET/ORG		共通仕様書第1編1-1-1-18
工事打合せ簿			○	—	○	—	MEET/ORG		約款第10条 共通仕様書第1編1-1-1-2
材料検査願			○	—	○	—	MEET/ORG		約款第14条 特記で指定されている項目
見本資料指定材料確認願			○	○ （一部）	○	—	MEET/ORG	カタログ、ミルシート等は 紙での提出も可	約款第15条 特記で指定されている項目
立会確認書			○	—	○	—	MEET/ORG		約款第15条 特記で指定されている項目
段階確認書			○	—	○	—	MEET/ORG		共通仕様書第3編3-1-1-4 特記で指定されている項目
中間検査願			○	○	—	—			共通仕様書第1編1-1-1-22
確認願			○	—	○	—	MEET/ORG		約款第19条
調査結果通知書、設計図書訂正・変更通知書			○	○	—	—	MEET/ORG	発注者が作成し、 受注者に渡す	約款第19条、第20条
既済部分検査願			○	○	—	—			約款第38条 部分払いのある場合
仮設交通安全標示施設等自主点検書			○	—	○	—	MEET/ORG		共通仕様書第1編1-1-1-27
安全管理自主点検書			○	—	○	—	MEET/ORG		共通仕様書第1編1-1-1-27
安全・訓練等実施状況報告			○	—	○	—	MEET/ORG		共通仕様書第1編1-1-1-27
マニフェスト（総括表）			○	—	○	○ （E票）	MEET/ORG	総括表のみ提出 E票は提示のみ	共通仕様書第1編1-1-1-18
品質管理表			○	○ （一部）	○	—	MEET/ORG	カタログ、ミルシート等は 紙での提出も可	共通仕様書第1編1-1-1-21
品質証明員通知書			○	—	○	—	MEET/ORG		共通仕様書第3編3-1-1-6（100,000 千円以上）
品質証明書			○	—	○	—	MEET/ORG		共通仕様書第3編3-1-1-6（100,000 千円以上）
コンクリート耐久性向上対策			○	—	○	—	MEET/ORG		特記仕様書による
出来形管理表・出来形図			○	—	○	—	MEET/ORG		共通仕様書第1編1-1-1-21
コンクリート構造物の品質管理			○	—	○	—	MEET/ORG		特記仕様書による
工期延長願			○	○	—	—	MEET/ORG		約款第22条 共通仕様書第1編1-1-1-15
工事中写真			○	—	○	—	PHOTO/PIC		共通仕様書第3編3-1-1-7
完成写真			○	○	○	—	PHOTO/PIC		共通仕様書第3編3-1-1-7
参考図			○	—	○	—	PHOTO/DRA		
建退共掛金収納書 （中小企業退職金共済制度、林業退職共済制度は写）			○	○	—	—			締結後1ヶ月以内
完成図			○	—	○	—	DRAWINGF		共通仕様書第1編1-1-1-20 発注図CADで渡した場合
完成届			○	○	—	—			約款第32条
請求書			○	○	—	—			約款第32条
工事引渡書			○	○	—	—			約款第33条
電子納品成果品CD・DVD-R			—	—	—	—		CD又はDVDを確認	CALS/EC対象工事
創意工夫実施状況			○	—	○	—	MEET/ORG		特記仕様書による
技術提案履行確認シート			—	—	○	—	MEET/ORG		特記仕様書による
交通誘導員伝票（総括表）			○	—	○	○ （伝票）	MEET/ORG	総括表のみ提出 伝票は提示のみ	